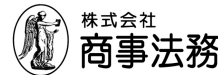


事例で学ぶ・法務(総務)担当者のための知財法務入門

～最近の実務的な裁判例も踏まえながら～

セミナー番号:51220808



——法務(総務)の担当者を対象に、法的(知財)リスク対応として、多くの会社で見受けられる具体的なケースを用いながら実務対応を解説し、知財法務の要諦についてのヒントを提示。

主要講義項目

I 知財法務とは何か～担当者への指針(事案対応の前提)

- 1 知財法務と会社法
- 2 知財リスク
- 3 特に最近の動き

- 2 特許権侵害訴訟
- 3 企業ブランド
- 4 営業秘密
- 5 著作権
- 6 ライセンス契約

II 事例から考える知的財産の基礎

※基礎的な内容を解説した後、関連する実務的な論点を扱った最近の裁判例を取り上げ、具体的にどのような紛争が生じ得るのかを検討します(具体的に取り上げるトピックは変更の可能性があります)。

- 1 職務発明

III まとめ(知財法務の作法)

- 1 best communication
- 2 法的検討
- 3 戦略

(講義時間:約3時間)

●講師紹介●



末吉 互(すえよし わたる) 弁護士(KTS法律事務所)

1981年東京大学法学部卒業。1983年森綜合法律事務所入所、2007年潮見坂綜合法律事務所共同開設、2020年KTS法律事務所共同開設。約40年間、企業法務、知的財産及び訴訟に関する案件を担当。WSJ著作権事件(東京高判1994.10.27)、IFN特許事件(東京高判1997.7.17)、タウンページDB著作権事件(東京地判2000.3.17)、Nifty慰謝料請求事件(東京高判2001.9.5)、切り餅特許事件(知財高判2012.3.22)、釣りゲーム著作権事件(知財高判2012.8.8)、P社営業秘密事件(知財高判2019.9.20)等に関与。



佐藤安紘(さとう やすひろ) 弁護士(KTS法律事務所)

1982年生まれ。弁護士、ニューヨーク州弁護士。2006年東京大学法学部卒業、2008年東京大学法科大学院修了。2013年インディアナ大学ブルーミントン校(LL.M.)修了後、Kenyon & Kenyon LLP(ニューヨーク)などで執務。企業の技術、デザイン、データに関わる紛争、契約交渉、国際案件を多く扱う。2020年KTS法律事務所共同設立。主な論稿に「CGコードの中の知的財産」NBL1199号(2021年)など。

ご視聴の要領

◇本セミナーは【収録動画】配信です◇

《視聴方法》ご視聴可能期間開始までに、Eメールにて視聴URLと動画・資料等閲覧のパスワードをご連絡いたします(パスワードご連絡後は、視聴可能期間内であれば、いつでも、また何回でも繰り返しご視聴いただけます)。

- ご視聴可能期間:2022年8月8日(月)10時~2022年10月12日(水)17時
- お申し込み期限:2022年10月4日(火)17時まで
- 受講料(1名分):33,000円(税込)——お申込み1口に対し、1名様のご受講に限ります。

※お申し込み方法等は、裏面をご覧ください。

講座開設の趣旨

- ◆知的財産権の所管は特許(知的財産)部門となっている会社が多いと思われます。一方で、知的財産に関する契約関係、商標管理、著作権、さらには知的財産権関係の紛争対応については、法務(総務)部門が関与する場面が少なくありません。
- ◆企業の知財戦略、管理にあたって、特許(知的財産)部門と法務(総務)部門との連携は重要です。法的リスクをコントロールする法務(総務)部門の担当者が知的財産権に関する法令をすべて理解する必要はないとはいえ、事案に対処するにあたって最低限の基本知識の習得は必須といえます。また、日常業務の具体的事案の中で、いかに対応していくかが担当者として重要なポイントとなります。
- ◆2021年改訂コーポレートガバナンス・コードにおいても知的財産の重要性が言及され、ガバナンスという新しい観点でも、これら知的財産部門と法務(総務)部門が融合して取り組まなければならない分野は広がっています。
- ◆そこで本講座では、法務(総務)の担当者を対象に、法的(知財)リスク対応として、多くの会社で見受けられる具体的なケースを用いながら実務対応を解説し、知財法務の要諦についてのヒントを提示します。併せて、各トピックに関連する実務的な論点を扱った最近の裁判例を取り上げます。

お申込要領・ご注意事項

- 本セミナーは、収録動画を配信してご視聴いただきます。必ずお申込前に、弊社HPの各セミナー案内画面(下記QRコードよりアクセスできます)上の「WEBセミナーの推奨環境・受講方法」、「WEB配信ご利用の注意事項」をご覧のうえ、「サンプル動画」にて視聴可能であることをご確認ください。
- 受講のお申込みは、下記QRコードのご案内画面からWEB上にてお申し込みいただくか、下記申込書に必要事項をご記入のうえFAX・郵便にてご送付ください。お申込みの受付後、請求書・振込用紙を郵送いたします。
- 受講料は、ご送付する請求書に従って、お振込み下さい。特にお申出のない限り、郵便局または銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。なお、「振込手数料」等は、ご負担くださいますようお願いいたします。
- 視聴URL・パスワードのご案内後や、講義資料等を別途郵送する旨をご案内しているセミナーについての講義資料等発送後は、キャンセルは一切お受けできません。ご送付する請求書に従ってお振込みください。
- ご記入の個人情報は、弊社の「個人情報保護方針」(<https://www.shojihomu.co.jp/p005>)に従って適切に取り扱います。
- 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーの受講をお断りいたします。
- 講義内容等または主催者の都合により、受講資格を制限させていただき、受講のお申込みをお受けできない場合がございます。
- 新型コロナウイルス、インフルエンザ等の市中感染状況や感染症蔓延防止のための政府方針、また天変地異の発生等の諸事情によりセミナーの開催・配信を中止・延期する場合がございます。
- 申込先 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10(茅場町プロードスクエア3階) 株式会社商事法務ビジネス・ロー・スクール (URL: <https://www.shojihomu.co.jp/>)
電話: 03(5614)5650(ダイヤルイン) Eメール: law-school@shojihomu.co.jp

本セミナーの
QRコード →



— 切り取らないでください —

〈有料WEBセミナー〉受講申込書

株式会社 商事法務 行

申込日: 西暦2022年 月 日

FAX. 03-3664-8843

●お申込欄中、※印の部分は必須でご記入願います。

講座名:『事例で学ぶ・法務(総務)担当者のための知財法務入門』(受講料: 33,000円(税込) 1名分)

※社名	※住所	(〒 -)	
※部署名:			
業種:		※TEL. - -	
※受講者名	※受講者のEメールアドレス		社歴等(端数切上) 入社後 実務経験
		約 年	約 年
			今後のご案内の要否(注) 郵送希望Eメール希望

(注)本「受講申込書」ご記入の連絡先に、今後のセミナー案内等をすることを希望される方は、○で囲んで下さい。↑